人事異動

佐藤　威
国立研究開発法人防災科学技術研究所監事に任命する（再任）

青木　早苗
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構監事に任命する（再任）（以上八月一日）

御祝電

天皇陛下は、八月二十日ハンガリー国の国祭日につき、同月十九日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

資料

機械受注統計調査報告（平成28年６月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016(平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者＼期・月	平成27年 7～9月	10～12月	平成28年 1～3月	4～6月	平成28年 3月	4月	5月	6月
受注総額	68,976	72,164	69,021	64,834	25,993	22,672	20,064	22,098
	(−3.9)	(4.6)	(−4.4)	(−6.1)	(15.8)	(−12.8)	(−11.5)	(10.1)
	〔1.9〕	〔8.1〕	〔−2.5〕	〔−9.6〕	〔7.5〕	〔−7.1〕	〔−13.0〕	〔−9.1〕
民需	28,993	30,832	34,667	28,742	11,884	9,478	9,310	9,954
	(−5.5)	(6.3)	(12.4)	(−17.1)	(2.0)	(−20.2)	(−1.8)	(6.9)
	〔−2.0〕	〔6.6〕	〔4.5〕	〔−6.1〕	〔−0.0〕	〔−7.9〕	〔−7.9〕	〔−3.2〕
〃（船舶・電力を除く）	24,456	25,098	26,785	24,312	8,951	7,963	7,850	8,498
	(−6.5)	(2.6)	(6.7)	(−9.2)	(5.5)	(−11.0)	(−1.4)	(8.3)
	〔−0.9〕	〔2.1〕	〔3.4〕	〔−6.5〕	〔3.2〕	〔−8.2〕	〔−11.7〕	〔−0.9〕
製造業	10,583	10,266	11,677	10,110	3,842	3,329	3,115	3,666
	(−9.6)	(−3.0)	(13.7)	(−13.4)	(19.7)	(−13.3)	(−6.4)	(17.7)
	〔−1.1〕	〔−3.1〕	〔4.3〕	〔−12.9〕	〔2.7〕	〔−14.8〕	〔−21.5〕	〔−3.8〕
非製造業（船舶・電力を除く）	13,795	14,565	15,071	14,325	4,944	4,750	4,738	4,838
	(−4.9)	(5.6)	(3.5)	(−5.0)	(−6.9)	(−3.9)	(−0.3)	(2.1)
	〔−0.8〕	〔6.3〕	〔2.6〕	〔−1.0〕	〔2.7〕	〔−3.0〕	〔−2.5〕	〔1.8〕
官公需	7,383	6,563	7,876	6,830	3,586	2,307	2,131	2,393
	(−8.0)	(−11.1)	(20.0)	(−13.3)	(49.9)	(−35.7)	(−7.6)	(12.3)
	〔1.6〕	〔−18.4〕	〔18.6〕	〔−14.6〕	〔49.1〕	〔−21.0〕	〔−11.5〕	〔−8.4〕
外需	29,280	31,946	23,439	24,305	9,337	8,693	7,407	8,205
	(3.8)	(9.1)	(−26.6)	(3.7)	(28.5)	(−6.9)	(−14.8)	(10.8)
	〔5.8〕	〔17.0〕	〔−18.8〕	〔−13.6〕	〔−0.4〕	〔−2.0〕	〔−20.8〕	〔−16.8〕
代理店	3,237	3,349	3,559	3,255	1,140	1,096	1,016	1,143
	(6.0)	(3.4)	(6.3)	(−8.5)	(−4.9)	(−3.9)	(−7.3)	(12.5)
	〔5.1〕	〔7.2〕	〔17.3〕	〔6.3〕	〔16.4〕	〔3.5〕	〔8.9〕	〔6.9〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者＼期・月	平成27年 7～9月	10～12月	平成28年 1～3月	4～6月	平成28年 3月	4月	5月	6月
Ⅰ 製造業計	−9.6	−3.0	13.7	−13.4	19.7	−13.3	−6.4	17.7
1 食品製造業	−20.4	28.5	−9.5	−8.9	54.2	−10.4	−28.3	9.9
2 繊維工業	31.7	−26.6	8.8	23.2	4.0	6.9	−11.8	80.9
3 パルプ・紙・紙加工品	−49.0	43.0	−13.1	21.7	−51.6	−1.2	125.1	−22.8
4 化学工業	6.9	1.6	−1.2	−5.3	28.1	−39.4	46.2	−1.4
5 石油製品・石炭製品	10.0	−45.5	56.7	76.3	5.1	109.1	−21.3	−48.4
6 窯業・土石製品	−13.0	7.3	−7.3	3.4	36.7	−17.9	15.5	18.1
7 鉄鋼業	−68.2	15.7	268.4	−77.0	7.5	14.5	−17.1	33.4
8 非鉄金属	−24.4	9.7	76.4	5.2	270.4	−86.4	554.4	−40.0
9 金属製品	−24.1	5.1	0.3	−14.0	85.4	−33.1	−8.3	28.7
10 はん用・生産用機械	−1.5	−3.6	−0.7	1.2	17.8	−6.1	−9.6	9.6
11 業務用機械	−4.6	0.2	−7.3	−0.3	4.0	3.2	−3.9	3.6
12 電気機械	−21.4	−9.2	−8.7	10.3	−19.1	24.8	9.1	1.5
13 情報通信機械	−1.9	12.8	−11.7	−19.3	−10.5	29.4	−40.7	9.9
14 自動車・同付属品	0.4	−4.0	−5.9	1.1	13.2	7.1	−10.3	−10.2
15 造船業	−12.8	−4.6	34.3	−16.2	89.7	−50.0	31.1	3.8
16「その他輸送用機械」	6.8	3.4	−12.6	86.0	−21.5	25.0	−4.9	250.4
17「その他製造業」	1.2	−2.5	−1.7	6.0	19.4	−9.5	1.2	2.4
Ⅱ 非製造業計	−3.0	12.0	13.0	−19.7	−7.8	−24.4	4.4	0.0
18 農林漁業	−22.3	8.6	−7.1	15.3	−0.4	7.3	−3.3	21.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	−8.3	10.2	−5.2	10.0	10.9	17.1	−24.6	13.8
20 建設業	−4.1	−7.2	3.2	−2.1	−15.3	−9.5	14.3	15.0
21 電力業	12.1	18.5	34.6	−40.0	−48.5	−18.8	4.8	−31.5
22 運輸業・郵便業	−17.0	52.9	−17.4	20.0	−20.5	−4.2	26.8	36.5
23 通信業	9.7	8.1	8.4	−18.7	−0.7	−19.2	−4.7	5.6
24 卸売業・小売業	3.7	7.7	12.5	−26.1	9.9	−25.3	−1.1	14.0
25 金融業・保険業	−10.9	−2.7	3.9	−6.7	−27.7	42.9	−23.0	−9.7
26 不動産業	−29.1	1.4	27.1	−13.6	51.8	−23.0	15.8	−28.6
27 情報サービス業	−4.7	6.6	15.5	−17.1	−19.0	−16.5	13.4	−8.3
28 リース業	−9.7	0.6	−5.1	−18.0	18.7	−22.6	−19.7	40.4
29「その他非製造業」	−4.8	3.4	20.4	−18.9	18.3	−26.9	−4.0	−3.6

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。

３．「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。